

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 神戸 恒雄

TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,973	3.6	26	-	12	-
14年 3月期	13,482	12.5	855	-	903	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	214	-	5.03	-	-	-	1.3	0.0
14年 3月期	2,703	-	63.50	-	-	-	16.1	3.3

(注) 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 42,557,334 株 14年 3月期 42,593,214 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	26,810	16,127	60.2	379.27
14年 3月期	27,637	16,806	60.8	394.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 42,523,336 株 14年 3月期 42,585,488 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	137	253	233	2,927
14年 3月期	170	723	819	2,600

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

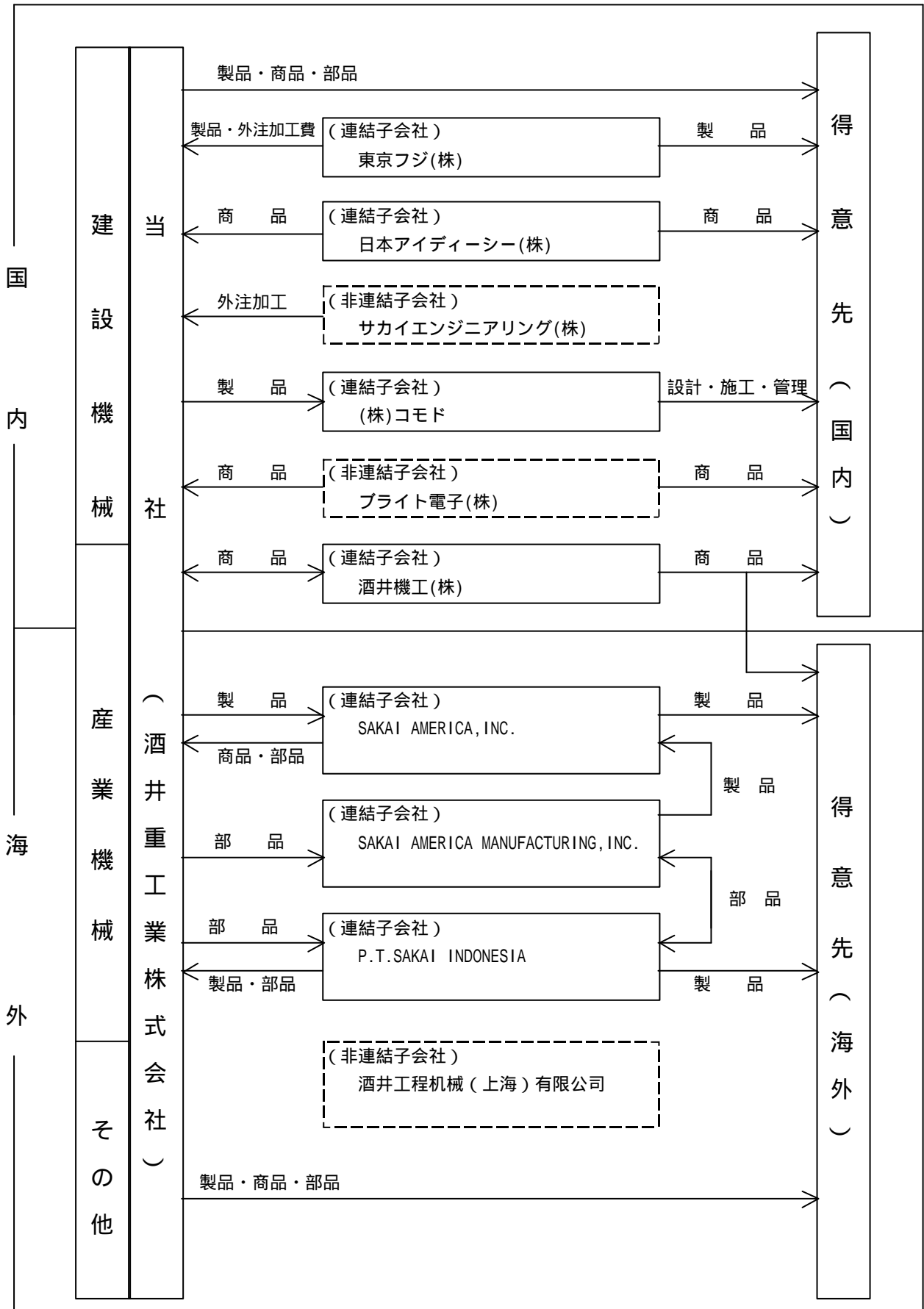
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,500	200	110
通 期	14,500	390	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



## 2 . 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

### ( 3 ) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

### ( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相関関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実業務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追及する中で、適法かつ効率的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

なお、当社では、会社規模とコーポレート・ガバナンスの有効性の観点より、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む監査役会及び独立会計監査法人によって、業務監査及び会計監査の実効性を担保しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

#### 連結比較区分別売上表

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 9,804	%	百万円 9,986	%	百万円 182	% 1.8
	海外	3,226		2,570		656	25.5
	計	13,031	93.3	12,557	93.1	473	3.8
産業機械	国内	368		519		151	29.1
	海外	109		46		62	135.4
	計	477	3.4	565	4.2	88	15.7
そ の 他	国内	464		352		112	31.9
	海外	0		7		6	96.1
	計	464	3.3	359	2.7	105	29.3
合 計	国内	10,637	76.1	10,858	80.5	221	2.0
	海外	3,336	23.9	2,623	19.5	712	27.1
	合計	13,973	100.0	13,482	100.0	490	3.6

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、建設投資の7%縮小と建設関連業界の構造調整が一段と進む中、新車需要が前期比15%減少し、国内事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移致しました。

海外市場につきましては、中東情勢の緊迫と欧米経済の減速が時間とともに進む中、北米市場では下期に入ってディーラーの設備投資が抑制基調に入り、アジア・中近東市場は横這い基調に留まったものの、先行き不透明感が強まる混沌とした事業環境のまま推移致しました。

このような市場情勢の下で当企業グループは、国内市場では道路維持機械の販売を前期比4割拡大させて主力製品であるローラ需要の落込みをカバーし、国内売上の減少を抑えて参りました。海外市場では、インドネシア工場において完成車生産がフル操業に入り、アジア・オセアニア・中近東市場への拡販を進めるとともに、北米事業子会社では低迷する市場環境の中、販売の3割拡大と現地生産を開始し、製販一体の事業体制づくりを進めて参りました。

また、世界の工場化と市場の急拡大が進む中国に対しては、上海市に生産拠点の設置を決定し、次年度中の操業開始に向けて準備を開始致しました。

収益構造面では、6月末に実施した国内事業の抜本的構造改革の結果、単体の販売・製造管理費を前期比10億3千万円削減して単体業績の黒字化を確保し、また国内連結子会社各社の黒字化を達成することによって、国内の事業構造改革にほぼ目処をつけました。

また、並行して進めた生産革新プロジェクト活動の結果として、たな卸資産を前期比15%削減し、財務体質も健全化が進みました。

新たな成長路線として育成中にある海外事業につきましては、北米事業子会社の創業期赤字縮小を目指して積極的な市場開拓と生産機種拡大を進めて参りましたが、下期からの市場低迷により販売・生産が伸び悩み、創業期赤字の縮小は小幅に留まりました。インドネシア工場につきましては、生産・販売ともに拡大基調に入り、着実な市場開拓を進めて参りましたが、熾烈な価格競争対応とコストダウンの両立を追い求める中、利益は横這い水準に留まりました。

このような国内事業の安定化政策の断行と、海外事業の積極的拡大政策の結果として、当連結会計年度の国内向け売上高は前期比2%減の106億3千万円、海外向け売上高は前期比27.1%増の33億3千万円、連結売上高の合計は前期比3.6%増の139億7千万円となりました。海外売上比率につきましては、前期比4.4ポイント上昇し23.9%になりました。

部門別連結売上高は、ロードローラ等の建設機械130億3千万円、仕入れ商品等の産業機械4億7千万円、修理等のその他4億6千万円であります。

当期連結経常利益は、前連結会計年度の大幅業績悪化に対して9億1千万円改善し、1千万円の黒字を確保いたしました。連結当期純利益につきましては、急激な株式相場の低迷により5億円の投資有価証券評価損を計上いたしました影響で、2億1千万円の損失となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき慎重に検討の結果、一株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を一株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

## 財 政 状 態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、29億2千万円となり前連結会計年度に比べ3億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億3千万円であります。主な増加額は、たな卸資産の減少13億5千万円、売上債権の減少3億3千万円及び非資金的科目である減価償却費4億3千万円、投資有価証券の評価損5億円であります。主な減少額は、仕入債務の減少13億2千万円、未払費用の減少6億5千万円、非資金的科目である有形固定資産売却益5億2千万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入9億3千万円、投資有価証券の売却による収入9億2千万円、有価証券の売却による収入5億5千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出10億5千万円、定期預金へ

の預け入れによる支出 5 億 8 千万円、関係会社出資金払込による支出 3 億 3 千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2 億 3 千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額 2 億 1 千万円と短期借入金返済による支出 1 億円であります。主な増加額は、長期借入による収入 1 億 7 千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	65.7	63.0	60.8	60.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	30.7	29.8	25.6	23.3
債務償還年数 (年)	2.1	-	-	42.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.2

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の見通し

今後国内につきましては、2003 年度建設投資が前年度比 4.5% 縮小の 5.4 兆円と予想されており、建設関連業界では引続き大変厳しい事業環境が続くものと予想せざるを得ません。

国内市場の建設機械需要についてはピークであった 1990 年の 1 兆 5 千億円から 2003 年の 5 千億円まで 3 分の 1 の市場規模に縮小し、既にその縮小幅も徐々に狭まってきており、今後は 2003 年 10 月より開始される第 2 次排ガス規制と過去的大幅な設備投資抑制に対する入れ替え需要が現われて来るものと期待されますので、中期的には建設機械の需要減少も底打ちが近づいているものと考えられます。

海外市場につきましては、欧米経済の先行き不透明感や、SARS とテロによるグローバル経済活動への障害、ユーロ高・ドル安による競争環境の変化、イラク戦争後の新たな展開など、世界経済の行方は予断を許さない極めて混沌とした状況にあります。

一方潜在的には、北米については次期 6 ヶ年中期道路投資計画の政府審議が進んでおりますし、アジア・中東でも建設機械の実需は確実に回復基調を示して来ております。

このような弱含みな世界経済情勢と個別市場傾向が混在する見通しの難しい事業環境に対し、当企業グループでは、自助努力によってこの不透明な事業環境を跳ね返すべく、当社の強みである道路建設機械メーカーとしての専門性を活かし、国内事業周辺分野の事業展開、北米、インドネシア、中国生産拠点を中核とした海外事業拡大と収益創造体質の構築、そして新たな市場開拓を可能ならしめる魅力ある新製品投入によって、本格的な業績回復と新たな成長路線の確保に向け、全社員スピードと行動力をもって邁進して参る方針であります。

## 4. 連結財務諸表等

## . 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	<u>17,599</u>	65.6	<u>18,724</u>	67.7	<u>1,124</u>
現金及び預金	3,515		2,600		915
受取手形及び売掛金	7,623		7,856		232
有価証券	114		455		341
たな卸資産	6,083		7,153		1,069
繰延税金資産	59		431		372
その他	209		229		20
貸倒引当金	5		2		3
<b>固定資産</b>	<u>9,210</u>	34.4	<u>8,913</u>	32.3	<u>297</u>
(有形固定資産)	( 4,357)	(16.3)	( 3,961)	(14.4)	( 396)
建物及び構築物	1,872		1,649		222
機械装置及び運搬具	560		420		140
工具器具及び備品	243		301		58
土地	1,681		1,538		143
建設仮勘定	-		52		52
(無形固定資産)	( 121)	( 0.5)	( 201)	( 0.7)	( 79)
(投資その他の資産)	( 4,730)	(17.6)	( 4,749)	(17.2)	( 18)
投資有価証券	3,075		4,042		966
関係会社出資金	333		-		333
長期貸付金	22		23		0
繰延税金資産	677		107		569
その他	681		649		32
貸倒引当金	60		73		12
<b>資産合計</b>	<b>26,810</b>	<b>100.0</b>	<b>27,637</b>	<b>100.0</b>	<b>827</b>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>8,315</u>	31.0	<u>9,624</u>	34.8	<u>1,308</u>
支払手形及び買掛金	3,488		4,623		1,134
短期借入金	4,092		3,941		150
未払法人税等	66		30		35
製品保証引当金	40		48		8
その他の	627		979		351
<u>固定負債</u>	<u>2,298</u>	8.6	<u>1,143</u>	4.2	<u>1,154</u>
長期借入金	1,753		960		792
退職給付引当金	446		105		340
役員退職慰労引当金	99		77		21
負債合計	10,614	39.6	10,767	39.0	153
少数株主持分	68		62		5
少数株主持分	68	0.2	62	0.2	5
(資本の部)					
<u>資本金</u>	<u>-</u>	-	<u>3,115</u>	11.3	<u>3,115</u>
<u>資本準備金</u>	<u>-</u>	-	<u>6,336</u>	22.9	<u>6,336</u>
<u>連結剰余金</u>	<u>-</u>	-	<u>7,567</u>	27.4	<u>7,567</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>-</u>	-	<u>20</u>	0.1	<u>20</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>-</u>	-	<u>189</u>	0.7	<u>189</u>
<u>自己株式</u>	<u>-</u>	-	<u>2</u>	0.0	<u>2</u>
資本合計	-	-	16,806	60.8	16,806
<u>資本金</u>	<u>3,115</u>	11.6	<u>-</u>	-	<u>3,115</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,336</u>	23.6	<u>-</u>	-	<u>6,336</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>6,804</u>	25.4	<u>-</u>	-	<u>6,804</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>60</u>	0.2	<u>-</u>	-	<u>60</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>57</u>	0.2	<u>-</u>	-	<u>57</u>
<u>自己株式</u>	<u>10</u>	0.0	<u>-</u>	-	<u>10</u>
資本合計	16,127	60.2	-	-	16,127
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,810	100.0	27,637	100.0	827



. 比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	13,973	100.0	13,482	100.0	490
売 上 原 価	10,115	72.4	9,989	74.1	126
売上総利益	3,858	27.6	3,493	25.9	364
販売費及び一般管理費	3,831	27.4	4,349	32.2	517
運 送 費	343		357		14
給 料 及 び 賞 与	1,647		1,893		245
役員退職慰労引当金繰入額	37		14		23
技 術 研 究 費	559		554		4
そ の 他	1,243		1,529		285
営業利益 ( 損失 )	26	0.2	855	6.3	882
営 業 外 収 益	225	1.6	191	1.4	33
受 取 利 息	51		52		1
受 取 配 当 金	11		10		0
有 価 証 券 売 却 益	51		-		51
受 取 保 険 配 当 金	37		59		22
そ の 他	73		68		5
営 業 外 費 用	239	1.7	239	1.8	0
支 払 利 息	119		116		2
そ の 他	119		122		2
経常利益 ( 損失 )	12	0.1	903	6.7	916
特 別 利 益	539	3.9	3	0.0	536
固 定 資 産 売 却 益	528		-		528
前 期 損 益 修 正 益	3		-		3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		-		8
特 別 損 失	861	6.2	1,607	11.9	746
た な 卸 資 産 評 価 損	-		365		365
た な 卸 資 産 処 分 損	26		-		26
固 定 資 産 処 分 損	2		-		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		43		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501		633		131
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322		-		322
構 造 改 革 費 用	-		565		565
税金等調整前当期純利益 ( 純損失 )	309	2.2	2,508	18.6	2,198
法人税、住民税及び事業税	64	0.5	25	0.2	39
法 人 税 等 調 整 額	166	1.2	176	1.3	342
少 数 株 主 利 益	6	0.0	6	0.0	12
当期純利益 ( 純損失 )	214	1.5	2,703	20.1	2,489

. 比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	10,569
連結剰余金減少高	-	298
配当金	-	298
当期純利益（純損失）	-	2,703
連結剰余金期末残高	-	7,567
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	6,336	-
資本準備金期首残高	6,336	-
資本剰余金期末残高	6,336	-
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	7,567	-
連結剰余金期首残高	7,567	-
利益剰余金増加高	110	-
連結子会社の増加に伴う増加高	110	-
利益剰余金減少高	873	-
配当金	212	-
連結子会社の増加に伴う減少高	446	-
当期純損失	214	-
利益剰余金期末残高	6,804	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		309	2,508
減価償却費		430	427
貸倒引当金の増加額		6	21
製品保証引当金の増減額（減少）		8	4
役員退職慰労引当金の増加額		21	12
退職給付引当金の増加額		339	74
受取利息及び受取配当金		62	63
支払利息		119	116
有価証券売却益		51	-
投資有価証券評価損		501	633
たな卸資産評価損		-	365
たな卸資産処分損		26	-
有形固定資産売却益		528	-
有形固定資産処分損		2	-
構造改革費用		-	565
売上債権の減少額		331	1,195
たな卸資産の減少額		1,353	79
仕入債務の減少額		1,325	853
未払費用の減少額		654	-
その他		28	152
小計		224	83
利息及び配当金の受取額		49	46
利息の支払額		104	101
法人税等の支払額		31	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		137	170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入れによる支出		587	-
有価証券の取得による支出		99	100
有価証券の売却による収入		555	1,006
有形固定資産の取得による支出		128	316
有形固定資産の売却による収入		939	1
投資有価証券の取得による支出		1,052	1,900
投資有価証券の売却による収入		921	259
貸付けによる支出		9	10
貸付金の回収による収入		46	338
関係会社出資金の払込による支出		333	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		253	723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		105	578
長期借入れによる収入		170	200
長期借入金返済による支出		75	142
親会社による配当金の支払額		212	298
少数株主への配当金支払額		0	0
自己株式取得による支出		8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		233	819
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	5
現金及び現金同等物の増減額		148	1,719
現金及び現金同等物の期首残高		2,600	4,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		178	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,927	2,600

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、日本アイディ ーシー株式会社、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモドの7社です。

上記のうち、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモドについては、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社、当連結会計年度において新たに設立した、酒井工程機械（上海）有限公司を含む3社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の償却方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
（追加情報）

当社は平成14年6月末日を期日として希望退職者の募集を実施したところ、65名がこれに応募し当期末までに退職しております。これについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を行いました。そのため、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額のうち、希望退職者部分に対応する金額322百万円を特別損失として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

#### （二）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### （ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （ヘ）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

##### ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を行っております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### （ト）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行っております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,310 百万円	7,842 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	40 百万円	531 百万円
関係会社出資金	333 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0 百万円
4. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
受取手形	305 百万円	100 百万円
	( - 百万円)	( - 百万円)
投資有価証券	189 百万円	332 百万円
	( - 百万円)	( - 百万円)
建物	34 百万円	37 百万円
	( 19 百万円)	( 21 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円
	( 139 百万円)	( 139 百万円)
合計	764 百万円	706 百万円
	( 159 百万円)	( 160 百万円)
担保付債務		
短期借入金	492 百万円	466 百万円
	( 400 百万円)	( 400 百万円)
長期借入金	660 百万円	475 百万円
	( 200 百万円)	( 200 百万円)
合計	1,153 百万円	941 百万円
	( 600 百万円)	( 600 百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
5. 保証債務残高	- 百万円	1,241 百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 42,597,385 株	- 株
7. 当社が保有する自己株式数	普通株式 74,049 株	- 株

### 8. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
受取手形	- 百万円	461 百万円
支払手形	- 百万円	710 百万円

### 連結損益計算書関係

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	559 百万円	554 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	176 百万円	- 百万円
土地	352 百万円	- 百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
現金及び預金勘定	3,515 百万円	2,600 百万円
有価証券勘定	114 百万円	455 百万円
預入期間3ヶ月超の公社債及び国債	114 百万円	455 百万円
預入機関3ヶ月超の定期預金	587 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,927 百万円	2,600 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	3 百万円	- 百万円
	工具器具及び備品	24 百万円	65 百万円
	合 計	27 百万円	65 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円
	工具器具及び備品	14 百万円	48 百万円
	合 計	14 百万円	48 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3 百万円	- 百万円
	工具器具及び備品	9 百万円	16 百万円
	合 計	13 百万円	16 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
1 年 内	4 百万円	6 百万円
1 年 超	8 百万円	9 百万円
合 計	13 百万円	16 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
(1) 支払リース料	6 百万円	12 百万円
(2) 減価償却費相当額	6 百万円	12 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## セグメント情報

### (1) 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,607	1,230	135	13,973	-	13,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	770	53	435	1,259	1,259	-
計	13,378	1,284	570	15,232	1,259	13,973
営業費用	13,122	1,499	590	15,212	1,265	13,947
営業利益又は営業損失( )	255	214	20	19	6	26
資産	25,033	3,080	976	29,091	2,281	26,810

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 当連結会計年度より、(株)コモド(国内)及びSAKAI AMERICA MANUFACTURING,INC.(米国)は連結の範囲に含めております。営業利益又は営業損失( )として、(株)コモド6百万円、SAKAI AMERICA MANUFACTURING,INC. 149百万円となっております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,401	939	142	13,482	-	13,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	1	183	577	577	-
計	12,793	940	326	14,060	577	13,482
営業費用	13,574	1,064	325	14,964	626	14,338
営業利益又は営業損失( )	780	124	0	904	48	855
資産	28,252	1,585	562	30,400	2,763	27,637

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	1,374	1,451	509	3,336
・ 連結売上高				13,973
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	10.4%	3.6%	23.9%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	947	1,213	462	2,623
・ 連結売上高				13,482
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	9.0%	3.4%	19.5%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア ..... 韓国、中国、ミャンマー、タイ、マレーシア、インドネシア

北米 ..... アメリカ

その他の地域 ..... ニュージーランド、サウジアラビア

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22	30
賞与引当金損金算入限度超過額	44	38
下取商品評価損否認	3	42
たな卸資産評価損否認	77	128
役員退職慰労引当金否認	39	32
構造改革費用否認	-	237
繰越欠損金	1,246	1,213
その他有価証券評価差額金	24	9
退職給付引当金否認	172	-
その他	22	34
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,653</b>	<b>1,767</b>
評価性引当額	878	1,175
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>774</b>	<b>592</b>
<b>繰延税金負債</b>		
たな卸資産にかかる未実現損失	14	28
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	0	-
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>38</b>	<b>52</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>736</b>	<b>539</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
<b>法定実効税率</b>	<b>42.0</b>	<b>42.0</b>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	1.6
住民税等均等割	6.8	0.9
受取配当金益金不算入	0.4	0.2
評価性引当額の増加額(減少額)	19.4	48.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	-
前期末一時差異調整	2.8	-
たな卸資産にかかる未実現損失	4.7	-
その他	1.0	0.5
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>32.8</b>	<b>8.0</b>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円増加しております。

## 有価証券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	102	2
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	563	36
	小計	600	563	36
合計		700	666	33

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	54	23	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	65	66	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	97	121	23	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	729	662	66	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	223	223	0
		その他	1,393	1,376	16
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,346	2,262	84	
合計		2,443	2,383	60	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 495,965 千円減損処理を行っております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,478	51	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	40
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,984千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	16	70	-	-
(3) その他	100	1,300	300	600
2. その他	-	-	-	-
合計	116	1,370	300	600

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	101	1
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,036	63
	小計	1,100	1,036	63
合計		1,200	1,137	62

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169	315	146	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	72	72	0
		その他	290	291	1
	(3) その他	-	-	-	
	小計	531	679	147	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,177	1,026	150	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	106	105	0
		その他	899	882	17
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,183	2,014	168	
合計		2,714	2,693	20	

3．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,265	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	531
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	72

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	56	121	-	-
(3) その他	400	500	1,200	300
2. その他	-	-	-	-
合計	456	621	1,200	300

## 1 株当たり情報

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
1 株当たり純資産	379.27 円	394.66 円
1 株当たり当期純利益 ( 純損失 )	5.03 円	63.50 円

### 1 株当たり当期純利益 ( 純損失 ) 算定基礎

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
当期純利益 ( 純損失 )	214 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 ( 純損失 )	214 百万円	- 百万円
期中平均株式数	42,557 千株	- 千株

## デリバティブ取引

### 1. 通貨関連

( 単位 : 百万円 )

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)				前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	買 建								
	米ドル	-	-	-	-	4	-	5	0
	ユーロ	-	-	-	-	4	-	4	0
	合 計	-	-	-	-	8	-	9	0

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

### 2. 金利関連

該当なし



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
退職給付債務	1,490	2,104
年金資産	423	1,118
未積立退職給付債務	1,066	986
会計基準変更時差異の未処理額	384	666
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
未認識数理計算上の差異	235	214
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	446	105

#### (2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
勤務費用	84	121
利息費用	44	62
期待運用収益(減額)	5	17
会計基準変更時差異の費用の処理額	282	83
数理計算上の差異の費用処理額	88	15
退職給付費用	494	265

(注) 上記の他、前連結会計年度において特別退職金 395 百万円が特別損失の構造改革費用に計上されております。

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	1.0%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年